

日本創生と東北の早期復興に 向けた提言

平成23年6月

新 潟 市

日本創生と東北の早期復興に向けた提言

3月11日、想像もし得ない地震と津波により、多くの尊い命が失われ、生活や産業・経済の基盤には深い爪痕が刻まれた。

太平洋側が広範囲に被害を受けた中、新潟市は阪神・淡路、中越、中越沖の各震災における災害支援のノウハウと体制を有する政令指定都市として、新潟港、新潟空港、高速道路、JR等の結節点という優位性を活用し、初動の段階から人的・物的支援を迅速かつ強力に行い、日本最大級の救援センターとしての機能を発揮した。

一方で、東北太平洋側に集約されてきた物流機能を日本海側が急遽補完するには限度があった。新潟市と東北の各主要都市との基幹ネットワークや新潟港が補完機能を担う十分な能力を備えていたならば、復旧部隊の派遣や機材、支援物資の供給はさらに迅速化したに違いない。

充実した基幹インフラを土台としつつ、それぞれの地域が自主的に相互補完しあう、いわば21世紀型の地域連携構造を確立し、日本海側と太平洋側との相関性を強化することが、しなやかで強靱な国づくりには不可欠である。

また、今後の国のエネルギー政策の見直しにあたり、原子力への依存度縮小・副次的エネルギー化は不可避であり、地域特性を見据えながらエネルギーのベストミックスを目指していく必要がある。

日本海側と太平洋側が一体となって成長著しい東アジアのダイナミズムに呼応し、大陸の活力を生かしていくことがこれからの日本の創生のための起点となるとともに、東北の早期復興のための力強い礎となろう。

平成23年6月

新潟市長

篠田 昭

日本創生と東北の早期復興に向けた提言

<国土政策>

今後必要な国づくりの方向性と創生戦略

- 成長著しい東アジアに向かい合う活力ある日本を創る
＝被災地の復興を促進するとともに、東北の空洞化を回避
- 大規模災害時も含め、各地域が自主的に必要な機能を
他地域と相互に補完できるような地域主権型の連携基盤を創る

創生戦略

①東北の日本海側を縦貫する国土軸、②日本海側と太平洋側を横断する軸により東北の骨格を構築、③日本海側にも拠点的形成し、日本海側と太平洋側の相関・連携を強化

新潟市が果たした役割と浮上した課題

新潟市の震災初動支援

地域が主体的に助け合う21世紀型の地域連携を念頭に、地震対応のノウハウと体制を備えた新潟市が自主的に展開

<人的支援(～3月末)>

- ・救助・避難所支援要員など職員
のべ4,635人派遣(最大1日352人)
- ・仙台市へは2,284人で政令市最多

<物的支援>

- ・政令市中、最多水準

被災地支援の物流基地

- ・新潟港が東北太平洋側諸港を代替
 - ・被災地向けガソリンの中継基地
 - ・JR貨物支援物資の大半が経由
 - ・被災地支援の幹線道路の結節点
- ほか、空港、パイプライン等多岐に

日本最大級の救援センター

課題

主要な道路・港湾等が短期間かつ大量の輸送に対応できる十分な機能を備えていたならば、さらにスムーズな人・物の支援が展開できた

創生戦略を進めるべき具体的手段

①東北の日本海側を縦貫する国土軸の形成

→ 手段① 日本海沿岸東北自動車道の全通、JR羽越本線の高速化

②日本海側と太平洋側を横断する軸の形成

→ 手段② 磐越自動車道の4車線化、新潟山形南部連絡道路(R113)の全通

③日本海側への拠点形成

→ 手段③ 新潟港をはじめとする本州日本海側諸港の機能強化と連携

<エネルギー政策>

今後必要なエネルギーのベストミックス

国のエネルギー政策の見直しにあたり、原子力への依存度縮小・副次的エネルギー化は不可避。今後は、化石燃料と再生可能エネルギーを電力需要とどうバランスさせるか、どのようなスピード感で進めていくかが重要

ネットワーク型のエネルギー戦略

自給・自立、分散、複線・多重

→エネルギーの一極集中ではなく、国策の枠組みの中で地域特性を生かした役割

エネルギーミックスの必要性と当面の方向性

エネルギー政策の前提

国民生活を支える最重要政策

- ・「安定供給」
- ・「経済性」
- ・「環境適合性」
- ・「安全性確保」

電力不足による空洞化を回避

エネルギー政策上の課題

- 原子力・・・最大限の安全性確保対策に時間（安全利用技術の蓄積と技術者は今後も必要）
- 化石燃料・・・ほぼ海外に依存している燃料が確保できれば、安定的な電力供給が可能。一方で、CO2排出による環境負荷、燃料価格の上昇が懸念される
- 再生可能エネルギー・・・自給可能だが、基幹的エネルギーとなるには、大幅なコスト削減と技術革新を進める必要

当面、化石燃料主体の電力供給が必要

LNGの優位性

短・中期的には、石油火力発電よりも発電コストが安く、CO2排出量が石油・石炭よりも少ないLNG火力(コンバインド)発電が最も注目される

<発電コスト> LNG火力:5.8、石油火力:10(円/kWh) [CO2排出量とともに電気事業連合会資料]

<CO2排出量> LNG火力:0.608、石油火力:0.742、石炭火力:0.975(kg-CO2/kWh)

エネルギーの移行期においてLNGを活用すべき

エネルギー戦略を進める具体的手段

- 新潟は、昔から石油、天然ガスを産出するエネルギー基地であり、本州日本海側最大のLNG受け入れ基地でもある
- 新潟東港には、昨年からサハリンⅡで生産されたLNGが輸送され、近隣の発電所、都市ガス事業者、工場などのほか、パイプラインなどを通じ東北や関東にも供給している

手段④

中東依存からロシアなどLNG産出国との結びつきを強化、エネルギーに関する戦略的^④二国間協定の締結も視野に入れる必要

手段⑤

東北・首都圏・中京との連携も視野に入れた、新潟のLNGの貯蔵・発電機能のさらなる増強が必要